



平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年7月12日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 エムビーエス

コード番号 1401 URL <http://www.homemakeup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 貴士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 栗山 征樹

TEL 0836-54-1414

定時株主総会開催予定日 平成29年8月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年8月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	2,660	25.8	250	19.7	294	22.6	207	26.3
28年5月期	2,114	14.4	209	20.2	240	15.9	164	6.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	29.05	—	14.2	11.3	9.4
28年5月期	23.35	—	14.5	10.6	9.9

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 一百万円 28年5月期 一百万円

当社は、平成29年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	2,803	1,558	55.5	214.43
28年5月期	2,396	1,369	57.0	187.85

(参考) 自己資本 29年5月期 1,556百万円 28年5月期 1,366百万円

当社は、平成29年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	492	△112	△91	871
28年5月期	△112	△109	243	584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年5月期の業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,413	16.8	126	△8.1	144	△13.6	95	△14.6	13.12
通期	2,880	8.2	252	0.9	318	8.1	217	4.7	29.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期	7,275,000 株	28年5月期	7,275,000 株
② 期末自己株式数	29年5月期	— 株	28年5月期	— 株
③ 期中平均株式数	29年5月期	7,275,000 株	28年5月期	7,034,213 株

当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善等が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移致しました。しかしながら、英国のEU離脱問題等による欧州経済の低迷、米国新政権の政策動向や保護主義傾向への懸念、新興国経済の減速等、依然として、先行きに対する不透明感を払拭できない状況となっております。

当社が属する建設業界におきましては、公共投資、民間投資は堅調に推移しているものの、資材価格や労務費といった建設コストの高騰が工事収益を圧迫する等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、新たに平成28年12月に岡山支店(岡山県)を設置するとともに、既存店におけるパートナー(工務店等)との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、原価低減と経費削減、工事採算性を重視した受注推進の徹底、施工管理と品質・技術の向上に努めるとともに、人材採用及び育成にも積極的に取り組み、業容拡大や収益力の向上等も図って参りました。

これらにより、当事業年度における売上高は、2,660,864千円(前年同期比25.8%増)となりました。営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加、事業拡大に備えた施工・営業社員の採用、支店開設費用の発生等により、250,544千円(同19.7%増)となりました。経常利益は、太陽光発電の売電収入42,619千円、外国社債に関する有価証券利息12,589千円、助成金収入10,219千円、減価償却費25,981千円の計上等により、294,682千円(同22.6%増)となりました。当期純利益は、法人税等の計上により、207,494千円(同26.3%増)となりました。

(ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、ホームメイキャップ工法による内外装リフォーム工事等の増加により、売上高は2,295,989千円(前年同期比17.8%増)、セグメント利益は376,606千円(同8.4%増)となりました。

(建築工事業)

建築工事業におきましては、新築工事・改修工事等が増加したため、売上高は362,740千円(前年同期比121.1%増)、セグメント利益は55,851千円(同250.7%増)となりました。

(その他)

FC加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等で構成されるその他の事業におきましては、材料販売等の増加により、売上高は2,134千円(前年同期比18.4%増)、セグメント利益は332千円(同34.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、1,600,537千円(前事業年度末1,227,787千円)であり、前事業年度末と比較し372,750千円増加致しました。その主な要因は、現金及び預金の増加(前事業年度末より287,670千円の増加)、未成工事支出金の増加(同127,270千円の増加)、受取手形の増加(同17,640千円の増加)等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,202,954千円(前事業年度末1,168,215千円)であり、前事業年度末と比較し34,739千円増加致しました。その主な要因は、建物の増加(前事業年度末より50,849千円の増加)、土地の増加(同22,463千円の増加)、投資有価証券の評価替えによる減少(同25,849千円の減少)等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、944,073千円(前事業年度末620,849千円)であり、前事業年度末と比較し323,223千円増加致しました。その主な要因は、支払手形の増加(前事業年度末より268,481千円の増加)、未成工事受入金の増加(同148,647千円の増加)、工事未払金の減少(同89,802千円の減少)、完成工事補償引当金の減少(同31,854千円の減少)等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、300,888千円(前事業年度末406,152千円)であり、前事業年度末と比較し105,264千円減少致しました。その主な要因は、長期借入金の減少(前事業年度末より88,272千円の減少)、繰延税金負債の減少(同14,185千円の減少)等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,558,529千円(前事業年度末1,369,000千円)であり、前事業年度末と比較し189,529千円増加致しました。その主な要因は、繰越利益剰余金の増加(前事業年度末より260,325千円の増加)、その他有価証券評価差額金の減少(同17,965千円の減少)等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、871,759千円(前事業年度末584,089千円)であり、前事業年度末と比較し287,670千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は492,961千円(前事業年度は112,529千円の使用)となりました。これは、主に税引前当期純利益294,682千円、仕入債務の増加182,253千円、たな卸資産の増加額122,598千円、売上債権の減少額38,826千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は112,294千円(前事業年度は109,687千円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出98,410千円、貸付金の回収による収入20,478千円、保険積立金の積立による支出18,055千円、貸付金による支出15,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は91,324千円(前事業年度は243,931千円の収入)となりました。これは、長期借入金の返済による支出88,272千円、リース債務の返済による支出3,052千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率	43.4	38.8	41.9	57.0	55.5
時価ベースの自己資本比率	50.9	53.0	72.5	77.3	149.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	806.4	195.5	152.2	△359.6	64.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.7	82.4	70.7	△32.8	202.0

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、政府や日本銀行による経済・金融政策が継続されているものの、米国の政策動向、欧州各国の経済動向等世界経済や為替の動向に影響を及ぼす要因を抱えており、引き続き不透明感の強い状況が続くものと予想されます。

こうした状況の中、当社は、引き続きホームメイキャップ工法を全国展開するための直営店の設置活動を強化し、既存パートナー（工務店等）との関係強化や新規エリアにおける新たなパートナー開拓の推進を行って参ります。

これらにより、次期の売上高は2,880百万円（前期比8.2%増）、営業利益252百万円（同0.9%増）、経常利益318百万円（同8.1%増）、当期純利益217百万円（同4.7%増）を見込んでおります。

(売上高)

ホームメイキャップ事業（スケルトン工法による施工含む。）については、本店及び各支店による過去の受注推移及び個別の営業事情等と既存店の過去立ち上げ実績を参考にした、新規支店による予想の積み上げにより、2,660,000千円（前期比15.9%増）を予想しております。なお、支店別の予想集計にあたっては、当社の受注先であるパートナー（工務店等）ごとにヒアリングを実施しております。

建築工事業については、本店のみが行っており、過去受注動向及び個別営業事情等を勘案して、220,000千円（同39.4%減）を予想しております。

その他については、見通しが困難であり、金額的にも軽微であるため、予想に織り込んでおりません。

(売上原価、売上総利益)

売上原価については、事業ごとに、支店別の売上原価率の過去実績平均を売上高予想に乗じて算出し、ホームメイキャップ事業は1,824,627千円（前期比15.6%増）、建築工事業は172,700千円（同39.6%減）を予想しております。

これにより、売上総利益は、ホームメイキャップ事業835,373千円（同16.5%増）、建築工事業47,300千円（同38.3%減）を予想しております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費については、費用項目ごとに、過去実績や今後の購買戦略等（中期的な事業拡大を図るための新卒採用及び中途採用費、全国対応を目指した支店開設費等）を考慮して、629,766千円（前期比15.8%増）を予想しております。

これにより、営業利益は、252,907千円（同0.9%増）を予想しております。

(経常利益)

営業外収益については、収益項目ごとに、過去実績等（外貨運用のための外貨建て社債による利息収入、太陽光発電収入等）を勘案し、96,359千円（前期比21.7%増）を予想しております。営業外費用については、費用項目ごとに、過去実績等（通常運転資金に充当する借入金の支払利息、太陽光発電システムの減価償却等）を勘案し、30,817千円（同12.0%減）を予想しております。

これにより、経常利益は、318,449千円（同8.1%増）を予想しております。

(税引前当期純利益)

現時点において、量的に見込まれている特別損失及び特別利益はありません。

これにより、税引前当期純利益は、318,449千円（前期比8.1%増）を予想しております。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税については、過去の実効税率を参考にしております。

これにより、当期純利益は、217,183千円（前期比4.7%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	584,089	871,759
受取手形	96,867	114,508
完成工事未収入金	386,874	339,889
売掛金	15,324	5,841
未成工事支出金	101,201	228,471
仕掛販売用不動産	6,210	6,464
原材料及び貯蔵品	15,401	10,474
前払費用	3,934	4,216
繰延税金資産	6,212	7,258
その他	17,324	19,054
貸倒引当金	△5,651	△7,387
流動資産合計	1,227,787	1,600,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,621	128,386
減価償却累計額	△24,311	△27,227
建物(純額)	50,309	101,158
構築物	5,340	5,340
減価償却累計額	△5,198	△5,227
構築物(純額)	142	113
機械及び装置	277,593	277,593
減価償却累計額	△49,884	△78,719
機械及び装置(純額)	227,708	198,873
車両運搬具	15,911	13,971
減価償却累計額	△10,917	△10,872
車両運搬具(純額)	4,993	3,098
工具、器具及び備品	13,662	20,578
減価償却累計額	△13,351	△14,988
工具、器具及び備品(純額)	310	5,589
土地	395,240	417,703
リース資産	14,420	14,420
減価償却累計額	△2,335	△5,219
リース資産(純額)	12,084	9,200
有形固定資産合計	690,790	735,738
無形固定資産		
ソフトウェア	1,560	2,645
電話加入権	66	66
無形固定資産合計	1,626	2,712

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	326,293	300,443
出資金	140	140
破産更生債権等	3,315	4,670
長期前払費用	11,172	11,313
長期貸付金	5,722	1,276
保険積立金	126,826	142,541
その他	7,549	9,426
貸倒引当金	△5,221	△5,309
投資その他の資産合計	475,798	464,503
固定資産合計	1,168,215	1,202,954
資産合計	2,396,003	2,803,491

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	268,481
工事未払金	263,944	174,141
買掛金	40,065	43,639
1年内返済予定の長期借入金	88,272	88,272
リース債務	3,052	3,102
未払金	66,061	56,013
未払費用	12,104	11,718
未払法人税等	48,985	61,427
未払消費税等	10,356	23,612
未成工事受入金	27,216	175,864
預り金	1,872	3,632
前受収益	305	255
完成工事補償引当金	58,367	26,513
その他	245	7,397
流動負債合計	620,849	944,073
固定負債		
長期借入金	316,360	228,088
リース債務	10,105	7,002
資産除去債務	5,802	6,336
繰延税金負債	72,946	58,761
その他	938	700
固定負債合計	406,152	300,888
負債合計	1,027,002	1,244,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	335,164	335,164
資本剰余金		
資本準備金	315,794	315,794
その他資本剰余金	28,136	28,136
資本剰余金合計	343,931	343,931
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	124,619	69,238
圧縮積立金	-	2,550
繰越利益剰余金	481,836	742,161
利益剰余金合計	606,455	813,950
株主資本合計	1,285,551	1,493,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,049	63,083
評価・換算差額等合計	81,049	63,083
新株予約権	2,400	2,400
純資産合計	1,369,000	1,558,529
負債純資産合計	2,396,003	2,803,491

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高		
完成工事高	1,985,524	2,508,562
加盟店関連売上高	128,824	152,301
その他売上高	174	-
売上高合計	2,114,524	2,660,864
売上原価		
完成工事原価	1,390,084	1,805,540
加盟店関連売上原価	49,562	60,544
その他売上原価	281	577
売上原価合計	1,439,928	1,866,662
売上総利益	674,595	794,201
販売費及び一般管理費		
販売手数料	24,045	17,453
広告宣伝費	10,937	6,453
役員報酬	28,800	29,880
給料及び手当	200,322	251,334
法定福利費	21,054	26,364
通信費	3,592	4,422
旅費及び交通費	21,166	28,722
交際費	6,796	7,376
地代家賃	30,055	37,156
減価償却費	6,446	9,261
支払手数料	36,070	33,034
保険料	6,196	8,499
貸倒引当金繰入額	1,720	3,576
貸倒損失	1,576	-
車両費	8,416	10,239
研究開発費	12,192	6,040
その他	45,965	63,840
販売費及び一般管理費合計	465,357	543,657
営業利益	209,238	250,544

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業外収益		
受取利息	353	380
助成金収入	15,061	10,219
有価証券利息	14,030	12,589
売電収入	32,853	42,619
不動産賃貸収入	4,367	3,947
その他	2,040	9,409
営業外収益合計	68,706	79,166
営業外費用		
支払利息	3,426	2,439
売電費用	3,000	4,480
減価償却費	21,387	25,981
貸倒引当金繰入額	1,400	-
株式交付費	8,153	-
その他	154	2,127
営業外費用合計	37,523	35,028
経常利益	240,422	294,682
特別利益		
固定資産売却益	953	-
特別利益合計	953	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1,850	-
特別損失合計	1,850	-
税引前当期純利益	239,525	294,682
法人税、住民税及び事業税	80,095	94,519
法人税等調整額	△4,831	△7,331
法人税等合計	75,263	87,188
当期純利益	164,261	207,494

製造原価明細書

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		135,264	9.4	174,909	9.0
II 労務費		99,016	6.8	73,531	3.8
III 外注加工費		1,091,313	75.5	1,523,155	78.9
IV 経費	※1	119,974	8.3	161,215	8.3
当期総工事費用		1,445,567	100.0	193,281	100.0
期首未成工事支出金		45,717		10,121	
期末未成工事支出金		101,201		228,471	
完成工事原価		1,390,084		1,805,540	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

※1 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
工事補償引当金繰入	12,332	△24,973
賃借料	15,397	19,116
旅費交通費	7,673	13,462

【加盟店関連売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
加盟店関連売上原価		49,562	—	60,544	—

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	185,012	165,642	—	165,642	149,543	292,650	442,194	△11,904	780,944
当期変動額									
当期純利益						164,261	164,261		164,261
自己株式の処分			28,136	28,136				11,904	40,040
新株の発行	150,152	150,152		150,152					300,304
特別償却準備金の取崩					△24,923	24,923	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	150,152	150,152	28,136	178,289	△24,923	189,185	164,261	11,904	504,607
当期末残高	335,164	315,794	28,136	343,931	124,619	481,836	606,455	—	1,285,551

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	115,467	115,467	—	896,411
当期変動額				
当期純利益				164,261
自己株式の処分				40,040
新株の発行				300,304
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,418	△34,418	2,400	△32,018
当期変動額合計	△34,418	△34,418	2,400	472,589
当期末残高	81,049	81,049	2,400	1,369,000

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	335,164	315,794	28,136	343,931	—	124,619	481,836	606,455	—	1,285,551
当期変動額										
当期純利益							207,494	207,494		207,494
自己株式の処分			—	—					—	—
新株の発行	—	—		—						—
特別償却準備金の取崩						△55,380	55,380	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2,550		△2,550			—
当期変動額合計	—	—	—	—	2,550	△55,380	260,324	207,494	—	207,494
当期末残高	335,164	315,794	28,136	343,931	2,250	69,238	742,161	813,950	—	1,493,046

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	81,049	81,049	2,400	1,369,000
当期変動額				
当期純利益				207,494
自己株式の処分				—
新株の発行				—
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,965	△17,965	—	△17,965
当期変動額合計	△17,965	△17,965	—	189,529
当期末残高	63,083	63,083	2,400	1,558,529

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	239,525	294,682
減価償却費	28,428	38,957
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,121	1,824
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	6,713	△31,854
受取利息及び受取配当金	△14,744	△13,479
支払利息及び社債利息	3,426	2,439
為替差損益 (△は益)	△45	1,672
固定資産売却損益 (△は益)	△953	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,850	-
株式交付費	8,153	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△122,913	38,826
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65,057	△122,598
前払費用の増減額 (△は増加)	659	△311
長期滞留債権の増減額 (△は増加)	-	△1,355
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△1,762	-
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△1,006	△141
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,293	△3,108
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,146	182,253
未払金の増減額 (△は減少)	△11,703	5,961
未払費用の増減額 (△は減少)	2,021	△385
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	7,031	148,647
その他の負債の増減額 (△は減少)	△22,439	22,128
その他	△562	4,853
小計	14,304	569,012
利息及び配当金の受取額	14,809	13,528
利息の支払額	△3,622	△2,410
法人税等の支払額	△138,020	△87,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	△112,529	492,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,220	△98,410
有形固定資産の売却による収入	953	-
無形固定資産の取得による支出	△1,800	△1,770
保険積立金の解約による収入	-	2,340
保険積立金の積立による支出	△21,233	△18,055
短期貸付けによる支出	-	△15,000
短期貸付金の回収による収入	-	15,000
長期貸付けによる支出	△6,800	-
長期貸付金の回収による収入	2,593	5,478
出資金の払込による支出	△10	-
敷金及び保証金の差入による支出	△2,049	△1,977
敷金及び保証金の回収による収入	878	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,687	△112,294

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	180,000	-
長期借入金の返済による支出	△268,977	△88,272
リース債務の返済による支出	△1,683	△3,052
株式の発行による収入	292,151	-
自己株式の売却による収入	40,040	-
新株予約権の発行による収入	2,400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,931	△91,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	△1,672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,760	287,670
現金及び現金同等物の期首残高	562,329	584,089
現金及び現金同等物の期末残高	584,089	871,759

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能のものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討する対象となっているものであります。

なお、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ホームメイキャップ事業」、「建築工事業」を報告セグメントとしております。「ホームメイキャップ事業」はホームメイキャップ工法等による、諸建造物における内外装リフォーム工事、「建築工事業」は新築及び改修工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイキャ ップ事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,948,646	164,074	2,112,721	1,802	2,114,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,948,646	164,074	2,112,721	1,802	2,114,524
セグメント利益	347,514	15,926	363,441	506	363,947
セグメント資産	593,326	46,287	639,613	6,336	645,950
その他の項目					
減価償却費	1,126	—	1,126	—	1,126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,037	—	16,037	—	16,037

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイキャ ップ事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,295,989	362,740	2,658,729	2,134	2,660,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,295,989	362,740	2,658,729	2,134	2,660,864
セグメント利益	376,606	55,851	432,457	332	432,789
セグメント資産	578,045	142,195	720,240	7,190	727,431
その他の項目					
減価償却費	13,513	324	13,838	—	13,838
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	523	1,770	2,293	—	2,293

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,112,721	2,658,729
「その他」の区分の売上高	1,802	2,134
財務諸表の売上高	2,114,524	2,660,864

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	363,441	432,457
「その他」の区分の利益	506	332
全社費用(注)	△154,709	△182,244
財務諸表の営業利益	209,238	250,544

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	639,613	720,240
「その他」の区分の資産	6,336	7,190
全社資産(注)	1,750,052	2,076,059
財務諸表の資産合計	2,396,003	2,803,491

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産(投資不動産、投資有価証券)、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,126	13,838	—	—	27,302	25,119	28,428	38,957
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,037	2,293	—	—	95,902	82,697	111,939	84,991

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理部門設備等に関するものであります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社が存在しないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	187円 85銭	214円 43銭
1株当たり当期純利益金額	23円 35銭	29円 05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式1：10の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	1,369,000	1,558,529
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,400	2,400
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,366,600	1,560,929
普通株式の発行済株式数(株)	7,275,000	7,275,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,275,000	7,275,000

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	164,261	207,494
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	164,261	207,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,034,213	7,275,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数500,000株)	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数500,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。